

事務事業チェックシート

事務事業No 163 事業名 民生委員・児童委員支援事業（委員研修等の支援）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	民生委員法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 435-1063
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	民生委員費		
	大事業	民生委員運営事業		
事項	民生委員・児童委員支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術を習得する。	1 県外視察、先進都市視察研修 2 児童委員研修会 3 会長副会長研修会 4 中堅研修会 5 主任児童委員研修会 6 全国民生委員大会 7 全体研修会 8 新任研修会 9 全国主任児童委員研修会 10 全国児童委員研究協議会				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施 任期満了に伴う一斉改選の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	65,461	61,559	64,772	64,086	67,054	65,531	65,787		67,017	
伸び率 (%)	-	-	▲1.1%	4.1%	3.5%	2.3%	▲1.9%	▲100.0%	1.9%	-
人件費	正規職員	13,020	14,361	13,020	11,263	13,020	14,209	8,889	8,889	
	正規職員以外	0	839	0	0	0	0	372	372	
	小計	13,020	15,200	13,020	11,263	13,020	14,209	9,261	9,261	
国庫支出金			765	675	765	701	765		765	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	65,461	61,452	64,007	63,411	66,289	64,830	65,022		66,252	
所要人数（人）	正規職員	1.74	1.89	1.74	1.51	1.74	1.79	0.07	0.07	
	正規職員以外	0.00	0.57	0.00	0.00	0.00	0	0.25	0.25	
主な予算内訳	平成28年 民生委員活動費交付金56,054千円 民生委員研修費交付金6,800千円 消耗品費4,200千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 研修会 回数	回	目標値	10	10	9	10	10
		実績値	10	10	9		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 活動日数	日	目標値					
		実績値	86,407	85,867	87,345		
		達成度 (%)					
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。 また、近年、民生委員に対する役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。</p>
見直し・改善内容	